

## 1 予算編成方針

### (1) 予算案の特徴

#### ア 平成 25 年度当初予算の基本姿勢

- ① 現下の我が国、京都市を巡る厳しい社会経済情勢と、東日本大震災と既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ、**京都経済をはじめとする都市の活性化と安心安全**を最優先に、国の緊急経済対策に呼応した積極予算として、24年度2月補正予算と一体的に編成
- ② 財政規律に留意しつつも、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画を着実に推進

#### イ 最重点政策

最重点政策として、①**京都経済の再生と雇用の創出**、②**福祉、医療、子育て支援、教育の充実**、③**防災・老朽化対策の着実な推進**、④**京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興**に特に力点

#### ウ 平成 24 年度 2 月補正予算と一体となった公共投資予算の確保

国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に確保し、市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心とした**公共投資予算を 2 月補正予算で大幅確保**、25 年度当初予算と合わせ、**切れ目なく執行**

#### <国の緊急経済対策の活用>

- ① 公共投資の拡大（一般会計。2月補正予算については追加補正の可能性あり）  
㊸当初 539 億円  
→㊸ 2 月補正（国の緊急経済対策分）115 億円＋㊸当初 599 億円＝計 714 億円  
(32%増)

- ② 国からの有利な財源の確保

全会計で国庫支出金 47 億円を追加確保、25 年度収入として今後見込む「地域の元気臨時交付金」を含め 80 億円程度の財源を確保

※ 国の緊急経済対策に積極的に対応することにより、橋りょうの耐震化や幹線道路ネットワークの整備などの複数年事業の前倒し実施、市営住宅や学校などの施設の維持更新経費の増額、Jアラートの自動起動装置整備などの新規事業の実施が可能となった。

## エ 財政構造改革の推進

① 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画で定めた財政運営の目標及び予算枠ごとの予算配分目安額を全て達成し、平成24年度の98億円を上回る118億円に上る財源を捻出

② 全会計・一般会計とも、臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減

③ 市バス事業、地下鉄事業ともに、経営健全化計画を大きく上回る収支改善  
市バス事業については、2年前倒しで経営健全化団体から脱却

※ 市バス事業の資金不足比率（25年度見込み）は15.6%で、経営健全化基準20%を下回る。

### （2）予算の規模

① 全会計の予算規模は、24年度から343億円の減であるが、中小企業融資制度預託金の減（△130億円）と24年度の特種要素である高金利債の借換え終了（△561億円）を除くと、**実質的には24年度を348億円上回る予算**

② 一般会計も、上記預託金の減（△130億円）を除くと、**実質的には24年度を115億円上回り、24年度2月補正（国の緊急経済対策分）115億円を含めて、積極予算として編成**

（単位：億円，%）

区 分	平成25年度 (案)	平成24年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,788	17,131	△343	△2.0
一 般 会 計	7,366	7,381	△15	△0.2
特 別 会 計	7,120	6,983	+137	+2.0
公 営 企 業 会 計	2,302	2,767	△465	△16.8

<主な増減要素>（単位：億円）

[一般会計]

中小企業融資制度預託金 △130 (㉔ 1,100 → ㉕ 970)

※ 25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を見据えた「中小企業緊急経営あんてい融資」などにより、事業内容充実

社会福祉関係経費（児童手当除く） 61 (㉔ 2,252 → ㉕ 2,313)

京都会館再整備 26 (㉔ 3 → ㉕ 29)

ハンナリーズアリーナ（京都市体育館）改修 15 (㉔ 0 → ㉕ 15)

上京区総合庁舎整備 9 (㉔ 3 → ㉕ 12)

[全会計]

高金利債の借換え

△561 (㊸ 561 → ㊹ 0)

(水道事業△26 公共下水道事業△224 地下鉄事業△29 市公債△282)

### (3) 予算案の概要

#### ア 予算編成における重要課題

重要課題は次の5点とし、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画を着実に推進する。厳しい財政状況にあっても重要課題をしっかりと推進できるよう、財政運営の目標に基づく計画的な経費の削減と財源の重点配分に努めた。

- ① 力強い京都経済の再生と雇用の創出
- ② 福祉，医療，子育て支援，教育などの充実
- ③ 東日本大震災，既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ，着実に推進する  
防災・老朽化対策
- ④ 環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術，コミュニティの活性化など京都ならではの地域の魅力の向上
- ⑤ 都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進，個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資

#### イ 重要課題を踏まえた政策の推進

5つの重要課題のうち，とりわけ，「京都経済の再生と雇用の創出」，「福祉，医療，子育て支援，教育の充実」，「防災・老朽化対策の着実な推進」と京都ならではの品格と魅力を高める「文化芸術の振興」の4点に力点を置いた。

主な重点施策は，次のとおりである。

##### ① 京都経済の再生と雇用の創出

###### ○ ライフイノベーション創出支援事業

- ・ 京都大学の最先端の研究成果を企業につなぐコーディネート機能の充実
- ・ 革新的な医療技術研究開発助成事業の拡充

###### ○ 企業立地促進制度補助金の拡充

24年度に過去最高の助成件数を達成する見込みの企業立地促進制度補助金について，対象を拡充して統合したうえ，「らくなん進都」，「横大路地域」，「桂イノベーションパーク地区」における補助期間を1年延長

○ 中小企業の海外展開支援

京都商工会議所の「京都コネクション事業」と本市の「京もの海外市場開拓事業」を一本化し、海外展開を目指す京都の中小企業に対する支援体制を強化

○ 京都らしいMICE開催誘致のためのマーケティング戦略の策定

観光庁と連携し、京都市独自のMICE開催誘致のためのマーケティング戦略を策定

② 福祉，医療，子育て支援，教育の充実

○ 保育所待機児童ゼロへの取組

保育所の整備 7か所 定員増 395人

○ 母子家庭等医療費支給事業の父子家庭への対象拡充

○ 子ども医療費支給制度の充実

子ども医療費支給制度における通院医療費の支給方法の一部を、償還払いから本市独自で現物給付化

○ 障害者福祉施設整備

生活介護事業所 2か所，グループホーム・ケアホーム 1か所  
定員増 計 52人

○ 介護基盤施設整備

特養・小規模特養 4か所，認知症高齢者グループホーム 2か所  
小規模多機能型居宅介護拠点 1か所 定員増 計 214人

○ いじめ・不登校対策の充実

・ スクールカウンセラー配置拡大

小学校配置 57→95校 中学校・高等学校・総合支援学校は全校配置済

・ スクールソーシャルワーカー増員（8→11人）

○ 市立高校における魅力あふれる学校づくり

・ 公立高校の新たな教育制度の導入を見据えた各市立高校の魅力を高める  
多様な活動の実施

・ 日吉ヶ丘高校リニューアル整備（25年度 基本計画策定）

### ③ 防災・老朽化対策

- いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト
  - ・ いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進  
耐震補強 18 橋, 老朽化修繕 16 橋
  - ・ 道路における災害防除 (道路に面する斜面等の防災対策)
- 既存 (民間) 建築物の耐震化対策の強化
  - ・ まちの匠, 本格改修事業の充実 (24 当初 535→25 当初 1,000 件)
  - ・ 耐震診断支援事業の充実 など
- 民間社会福祉施設の耐震化促進
  - ・ 耐震診断助成の補助上限 (1,000 千円) 撤廃
  - ・ 子育て支援事業基金を活用した民間保育所の耐震診断促進 など
- 公共施設の耐震改修等
  - ・ 市有建築物の耐震改修等
  - ・ 市営住宅ストック総合活用事業
  - ・ 学校施設の防災機能強化 (体育館リニューアル, 非構造部材の耐震化)  
など
- 災害時の帰宅困難者対策の推進
  - ・ 観光地・京都駅周辺・事業所における避難誘導體制の構築

### ④ 京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興

- 「古典の日」の推進
  - ・ 「古典の日」法制化を契機とした学校教育活動における伝統文化体験の充実
  - ・ 二条城における古典芸能の公演やレクチャー等の実施 など
- 祇園祭後祭の復興支援
  - 祇園祭山鉾連合会における祇園祭後祭復興に向けた巡行経路の検討や市民生活への影響調査などの取組を支援
- 世界遺産「古都京都の文化財」追加登録に向けたシンポジウム等の開催
  - シンポジウムの開催, 世界遺産の追加登録に向けた研究会の実施

○ 市民が残したい無形文化遺産制度（仮称）の創設

日本の食文化を代表する京料理をモデルケースとして調査・検討を行うとともに、「地蔵盆」や「花街の文化」も取り上げ、その成果を検証して制度を構築

○ 美術館将来構想の策定，80周年記念事業

ウ 全会計を見据えた連結の視点の重視

特別会計，公営企業会計では，財政面における連結の視点はもちろんのこと，政策面においても一般会計との連携を強化し，全市を挙げて，重要課題の推進に努めた。

① 雇用対策事業

44事業11億円を予算化し，786人の雇用を確保

② 国民健康保険事業

後発医薬品差額通知の新規実施などの医療費適正化の取組の強化や事務費の節減により，医療分・後期高齢者支援分・介護分の全ての保険料率を据え置き

③ 水道，下水道事業

【水道事業】 配水管更新のスピードアップや導水管の2系統化を推進

【下水道事業】 管路施設の耐震化や浸水対策，合流式下水道の改善

【両事業】 それぞれにおいて，大規模太陽光発電設備を設置

（一般会計と歩調を合わせ地球温暖化対策に取り組む。）

なお，水道料金については，平成29年度末の累積収支を均衡させるとともに，老朽化した水道管の更新等の財源として活用する資産維持費を算入することにより，平均9.6%の，下水道使用料については，29年度末の累積収支を均衡させるため，平均△3.0%の料金改定を行い，上下水道料金合わせて平均3.7%となる料金改定を実施

#### ④ 市バス事業

- ・ お客様に便利で分かりやすい市バス路線・ダイヤの編成とその発信
- ・ バス待ち環境の向上
- ・ 26年度のサービス開始に向け、市バスICカードシステムの導入に着手

#### ⑤ 地下鉄事業

- ・ 駅ナカビジネスの更なる拡大（三条京阪駅工事、丸太町駅実施設計）
- ・ 烏丸線の可動式ホーム柵の整備推進（実施設計及び工事着手）

### エ 府市協調の推進

京都府と密接に連携を図り、相互に協力する「府市協調」の取組を一層進化させ、母子家庭等医療費支給事業の父子家庭への対象拡充、横大路運動公園、西京極総合運動公園及び三川合流地域等におけるスポーツ施設整備に係る基本計画等の策定をはじめ、徹底した政策の融合と二重行政の打破により、オール京都が一体となった政策の推進に努めた。

### （4）財政構造の改革

#### ア 財政運営の目標、予算配分目安額の遵守

政策の推進と財政構造の改革を両立させるため、

- ① 人員削減などによる総人件費の削減、事業見直し等による財源確保など歳入歳出の主要な4分野ごとに実施計画で定めた財政運営の目標を遵守し、
- ② 更に、公営企業に対する繰出金の削減も含め、平成24年度の98億円を上回る118億円に上る財源を捻出し、局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても、予算編成通知で定めた予算配分目安額の範囲内で予算を編成した。

#### イ 特別の財源対策

実施計画で、各年度概ね100億円を目標としている「特別の財源対策（公債償還基金の取崩し等）」については、本市予算編成の最終段階で、国の地方財政対策における、地方公務員給与削減を目的とした地方交付税等の減額という異例の措置により、131億円となった。

## ウ 実質市債残高

全会計・一般会計とも、臨時財政対策債を除いた実質市債残高を、24年度に比べて減少させ、ピーク時から比べても、大幅に縮減した。

<参考>実質市債残高

全会計	㉔1兆8,947億円	→	㉕1兆8,658億円	(△289億円, △1.5%)
	ピーク時(㉒2兆957億円)			から約2,300億円縮減(△11.0%)
一般会計	㉔9,622億円	→	㉕9,481億円	(△141億円, △1.5%)
	ピーク時(㉑9,832億円)			から約350億円縮減(△3.6%)

## エ 全会計を通じた財政健全化

連結ベースでの財政健全化に向けて、経営健全化計画を推進中の市バス・地下鉄両事業において、引き続き、増収増客の取組とコスト削減に努める。

### ① 市バス事業

平成25年度予算における資金不足比率は15.6%(対計画比13.8ポイント改善)と財政健全化法に基づく経営健全化基準の20%を下回り、健全化計画よりも2年前倒しで経営健全化団体から脱却する見込みとなった。

### ② 地下鉄事業

5万人増客に向け、経営健全化計画を上回る旅客数(342千人/日)を見込むなど、25年度予算における資金不足比率は55.4%(対計画比18.2ポイント改善)と計画を上回る収支改善となり、経営健全化計画で25年度までに予定していた地下鉄の運賃改定は、26年度においても見送る。

## (5) 政策と財政構造改革の一体的推進

以上のとおり、25年度予算は、国の緊急経済対策に呼応し、24年度補正予算と相まって、積極的に公共投資予算を確保するなど、現下の課題に対応し、着実に政策を推進する一方で、118億円に上る財源を捻出し、実質市債残高も順調に縮減するなど、政策と財政構造改革を一体として推進する予算とすることができた。

## (6) 地方財政対策と大都市税財政制度

平成25年度の地方財政対策においては、地方一般財源総額は、24年度と同水準



が確保されたものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、地方公務員給与削減を目的とした減額という異例の措置により、前年度を下回ることとなった。

実施計画に示しているとおり、特別の財源対策に依存しない、景気変動にも耐え得る安定した財政構造の確立は、次の3つの取組が一体となって初めてなし得るものである。

- ① 実施計画に掲げる重点戦略の推進により、都市の魅力を高め、担税力を強化する取組
- ② 総人件費の削減や公共投資の抑制、消費的経費の見直しなど、歳出構造改革の取組
- ③ 地方交付税の総額確保や大都市税財源の拡充、国における社会保障と税の一体改革など、地方税財政制度の充実の取組

このため、国と地方の役割分担の抜本的な見直しと、その役割分担に応じた地方税財源の拡充、とりわけ、大都市の実態に即応した税財政制度の確立に向けて、他の政令指定都市とも共同して、引き続き積極的に提言を行っていく。

## <参考1>

### 平成25年度予算編成における予算配分目安額と当初予算額の状況

#### 給与費枠

平成27年度までの財政運営の目標：部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成25年度予算配分目安額：経費 1,140億円程度，一般財源 1,090億円程度

平成25年度当初予算の状況：経費 1,116億円，一般財源 1,079億円

#### 投資枠

平成27年度までの財政運営の目標：27年度末までに、一般会計の実質市債残高を平成22年度末（9,817億円）から500億円（5%）以上縮減するため、実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制

※実質市債発行額とは、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債発行額

平成25年度予算配分目安額：経費 610億円程度，一般財源 150億円程度

市債発行額 280億円程度（投資的経費充当分）

平成25年度当初予算の状況：経費 599億円，一般財源 141億円

市債発行額 272億円（投資的経費充当分）

#### 消費等枠（公債費は除く）

平成27年度までの財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増（毎年25億円，一般財源ベース）に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費のすべての予算について、改革を徹底し、毎年25億円の財源を捻出

平成25年度予算配分目安額：経費 4,940億円程度，一般財源 1,820億円程度

平成25年度当初予算の状況：経費 4,800億円，一般財源 1,812億円

上記のうち、平成25年度当初予算における  
政策的新規・充実事業予算枠

経費 99億円

一般財源 28億円

＜参考2＞ 平成25年度当初予算における財源不足の解消状況  
 (財政構造改革の取組効果と特別の財源対策)

(単位：億円)

一般財源収入総額	3,713
所要一般財源総額	3,962
予算における財源不足額 (ア)	<b>249</b>

(財源不足への対応策)

財政構造改革の推進による効果額 (イ)		目標	実績
		90	<b>118</b>
内 訳	＜給与費＞総人件費の削減	10	11
	＜投資的経費＞公共投資の抑制, 市債残高縮減	5	5
	＜消費的経費＞事業見直し等による財源確保	25	25
	＜歳入＞資産有効活用等による財源確保	50	50
	公営企業繰出金の削減	—	27

平成25年度予算 特別の財源対策必要額 (ア) - (イ)	<b>131</b>
-------------------------------	------------

行政改革推進債の活用	38
公債償還基金の活用	93

(参考1) 中期財政収支見通し (平成24年10月) における特別の財源対策必要  
見込額 146億円

(参考2) 上記中期財政収支見通しにおける一般財源収入との比較

(単位:億円)

区 分	収支見通し (24年10月時点)	25年度 当初予算	増△減
市税	2,386	2,407	+21
地方交付税・臨時財政対策債	1,078	1,033	△ 45
地方譲与税・府税交付金その他	279	273	△ 6
一般財源収入総額	3,743	3,713	△ 30